

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(令和2年8月以降)

		項目数	件数
法律事項	都道府県分	78	221
	市町村分	40	64
	計	118	285

2 法律事項に係る意見の処理について

118項目(285件)のうち85項目(219件)(別紙「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 地方交付税の総額確保 15項目(50件)
- 新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた
減収補填債対象税目の追加 13項目(48件)
- 国勢調査人口を測定単位とする費目の適正な算定 2項目(2件)
- GIGAスクール構想により整備される
ICT機器等の維持・更新費用の算入 2項目(10件)
- 新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた
保健所体制の強化、感染症対策に要する経費の算入 2項目(2件)
- 地域社会再生事業費の継続 1項目(9件)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(法律事項)

令和3年1月

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

<基準財政需要額に係るもの>

費目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	北海道 青森県 秋田県 新潟県 長野県 鳥取県 島根県 山口県 徳島県 高知県	地方交付税の確保充実及び財源調整機能の充実・強化	※
	北海道 新潟県 鳥取県 島根県 高知県 鹿児島県	標準財政規模の推移を踏まえた留保財源率の見直し	
	宮城県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 山口県 福岡県 長崎県	地方交付税の総額確保及び財源調整機能・財源保障機能の堅持	※
	茨城県 群馬県 千葉県 石川県 岐阜県 長崎県	新型コロナウイルス感染症対策に係る確実な地方財政措置	※
	茨城県	新型コロナウイルス感染症対策に係る確実な地方財政措置(制度融資に係る損失補償)	
	埼玉県 石川県 愛媛県	地方交付税総額の確保、社会保障関連経費や「新たな日常」の実現に係る地方財政負担の増に対する適切な需要額の措置	※
	富山県	地方交付税総額の確保及び財源保障・調整機能の充実	※
	福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県	地方交付税の総額確保・機能充実等 【近畿府県連携事項】	※

費目	提出団体	内容	処理状況
総括的事項	広島県	地方交付税の法定率の引き上げ及び臨時財政対策債償還費の別枠確保	※
	高知県	地方交付税総額の確保と臨時財政対策債の縮減について	※
	大分県	地方一般財源総額の確保・充実	※
	群馬県	会計年度任用職員制度への移行に伴う所要額の適正な算入(昇給制度などによる移行2年目以降の増加経費)	※
	福井県	会計年度任用職員制度の導入等に伴う地方財政措置	※
	兵庫県	会計年度任用職員制度に伴う財政負担への適切な財政措置	※
	香川県	会計年度任用職員制度の導入に伴う所要額の適切な算入について	※
	群馬県 兵庫県	一般行政職員給与費の適正な算入	※
	島根県	臨時財政対策債償還費の別枠の確保	※
警察費	栃木県 群馬県 千葉県 富山県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 長崎県	警察官給与の算入単価の引上げ	※
土木費総括	北海道	公共土木施設の維持管理に要する経費の充実	※
河川費	大阪府	河川維持管理経費及び河川・砂防施設改良費の単位費用への適切な算入	※
	長崎県	河川費に係る算定方法の見直しについて	
港湾費	岩手県	水門・陸閘の自動閉鎖システムの整備に伴う維持管理費等に対する財政措置	
	宮城県	L1防潮堤建設に伴い新たに発生する陸閘・水門等の管理費・更新費 (東日本大震災以降整備した海岸防潮堤、陸閘・水門に係る管理費用の財政措置)	
その他の土木費	広島県	放置艇対策事務に要する経費に係る交付税措置	
教育費総括	栃木県 群馬県 千葉県 富山県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県	教職員給与費の引上げ (小学校費、中学校費、高等学校費、特別支援学校費)	※

費目	提出団体	内容	処理状況
教育費総括	和歌山県 岡山県 徳島県 香川県 長崎県 鹿児島県	教職員給与費の引上げ (小学校費、中学校費、高等学校費、特別支援学校費)	※
高等学校費	北海道	高等学校費における学校規模・区分に応じた需要の適切な反映	
	岐阜県 愛知県 福岡県 沖縄県	高等学校の空調施設に係る維持管理費の単位費用措置	
	兵庫県	情報通信設備維持管理費の適切な算定	※
	鳥取県	高等学校費における需要の適切な反映	
	福岡県	高等学校の空調設備にかかる維持管理費の普通交付税措置	
	佐賀県	特別支援教育支援員に係る単位費用の拡充	※
特別支援学校費	福岡県	特別支援学校におけるスクールバス運行経費の見直し	
	兵庫県	情報通信設備維持管理費の適切な算定	※
その他の教育費	佐賀県	高等専修学校に係る経費の適切な算入	
厚生労働費総括	神奈川県	社会保障の充実に係る経費の適正な算定	※
	京都府	社会保障制度への適切な地方財政措置	※
	大阪府	社会保障制度への適切な地方財政措置	※
	兵庫県	消費税引上げによる歳入の増加分に見合う歳出の地方財政計画への適切な積み上げ	※
社会福祉費	岩手県 茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 愛媛県 鹿児島県	地方単独の医療費助成に要する経費の基準財政需要額への算入	
	千葉県	幼児教育の無償化に係る地方財政措置	
	千葉県	児童相談所・一時保護所運営に係る算入経費の充実	※
	福岡県	児童相談所一時保護所費の単位費用の充実	※
衛生費	岩手県 茨城県 栃木県 千葉県 香川県	地方単独の医療費助成に要する経費の基準財政需要額への算入	

費目	提出団体	内容	処理状況
衛生費	愛媛県 鹿児島県 沖縄県	地方単独の医療費助成に要する経費の基準財政需要額への算入	
	岩手県 山形県 茨城県 千葉県 沖縄県	県立病院会計に対する繰出金等に係る単位費用及び補正係数の見直し	※
	群馬県	新型コロナウイルス感染症対応における公立病院の役割を踏まえた病院事業会計への繰出金に係る経費の算定額の拡充	
	大阪府	都道府県立病院会計への繰出金等に係る単位費用の見直し	※
	奈良県	密度補正Ⅰ(人口密度の大小による保健所数の通増を勘案)の廃止	
	徳島県	「アフターコロナ時代」を見据えた保健所の体制強化に係る経費の充実	※
	宮崎県	新型コロナウイルス感染症により増大した感染症等対策費の適切な算入について	※
林野行政費	兵庫県	有害鳥獣対策に要する経費の適切な算入について	※
商工行政費	大分県	小規模事業経営支援事業費補助金に対する確実な交付税措置	
臨時費目	山形県	人口減少団体へ配慮した地方交付税の配分	※
	岐阜県	「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充・継続	※
	北海道 青森県 秋田県 新潟県 長野県 鳥取県 島根県 徳島県 高知県	地域社会再生事業費の継続	※
包括算定経費	北海道	面積と相関度が高い経費の適切な算入 (建設事業費、総合事務所費等の包括算定経費(面積)への移行)	※
	青森県	投資的経費に係る財政需要	※
	岩手県	面積に相関度が高い経費の適切な算入 (総合事務所費や職員費等の包括算定経費(面積)への移行)	※
	秋田県	面積に相関度が高い経費の適切な算入 (総合事務所費や職員費等の包括算定経費(面積)への移行)	※
	群馬県	包括算定経費の適切な算定及び総額の確保について	※
	神奈川県	包括算定経費の適切な算定について	※
	石川県	包括算定経費の適切な算入及び予見可能性の確保	※
	大阪府	河川維持管理経費及び河川・砂防施設改良費の単位費用への適切な算入	※
	兵庫県	包括算定経費の適切な算入	※
	兵庫県	情報通信設備維持管理費の適切な算定	※
	香川県	包括算定経費(人口)の単位費用の適切な積算	※
	高知県	情報管理等費における都道府県・市町村の配分割合の見直し	※
	長崎県	包括算定経費の適切な算入及び総額の確保	※
臨時財政対策債	神奈川県	臨時財政対策債への振替制度の抜本的見直し	※
	長野県 岐阜県	臨時財政対策債に頼らない地方交付税制度の運営	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
臨時財政対策債	愛媛県	臨時財政対策債への振替制度の抜本的見直し	※
	静岡県	地方財源不足の解消に係る抜本的な見直し	※

<基準財政収入額に係るもの>

税目	提出団体	内 容	処理状況	
東日本大震災に係る特例加算額	東京都	東日本大震災に係る特例加算額の都に対する適用の除外		
所得割	北海道	基準財政収入額における精算制度及び減収補填債制度の対象税目の拡大	※	
	千葉県 兵庫県	道府県民税所得割に係る精算制度及び減収補填債制度の導入		
	兵庫県	ふるさと納税ワンストップ特例制度により減収となる所得税相当分の補填措置の導入		
配当割	北海道	基準財政収入額における精算制度及び減収補填債制度の対象税目の拡大	※	
株式等譲渡所得割	北海道	基準財政収入額における精算制度及び減収補填債制度の対象税目の拡大	※	
地方消費税	北海道	基準財政収入額における精算制度及び減収補填債制度の対象税目の拡大	※	
	富山県	減収補填制度の導入	※	
	福岡県 鹿児島県	地方消費税に係る精算制度及び減収補填債制度の導入	※	
	茨城県 埼玉県 石川県 福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 大分県	新型コロナウイルス感染症対策としての減収補填債対象税目の追加	※	
	千葉県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県	地方消費税に係る精算制度及び減収補てん債制度の導入	※	
	岡山県	減収補填債の対象税目への追加	※	
	不動産取得税	兵庫県	不動産取得税における精算制度及び減収補填債制度の導入	※
		大阪府	地方消費税等に係る減収補填債制度の拡充	※
	軽油引取税	富山県	減収補填債制度の導入	※
石川県		地方消費税及び軽油引取税の減収補てん債制度の導入	※	
兵庫県		軽油引取税及び自動車税環境性能割における精算制度及び減収補てん債制度の導入	※	
自動車税	富山県	減収補填債制度の導入	※	
	兵庫県	軽油引取税及び自動車税環境性能割における精算制度及び減収補てん債制度の導入	※	

市 町 村 分

＜基準財政需要額に係るもの＞

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	北海道	社会保障費・臨時財政対策債償還費の増や新型コロナウイルス感染症による地方財政への影響を踏まえた地方一般財源総額の確保・充実	※
	宮城県仙台市 大阪府大阪市 兵庫県尼崎市	地方交付税の必要額確保	※
	大阪府大阪市	法定率の引上げ及び臨時財政対策債の抜本的見直し	※
	徳島県	地方交付税総額の確保・機能充実等について	※
	高知県	地方交付税総額の確保	※
	大阪府大阪市	基準財政需要額における標準行政経費の精査	
	滋賀県 滋賀県甲賀市	新型コロナウイルス感染拡大に伴う「新しい生活様式」への移行に向けた対応等に係る経費の基準財政需要額への適切な算入	※
	滋賀県甲賀市	会計年度任用職員制度に係る経費の実態を踏まえた適切な算入	※
	高知県	会計年度任用職員に係る財政措置	※
	神奈川県	新型コロナウイルス感染症への対応等に伴う職員人件費の増額について	※
	埼玉県さいたま市	国勢調査人口を測定単位とする費目の適正な算定について	※
	福岡県福岡市	国勢調査の結果を使用する測定単位について	※
	福岡県北九州市	国勢調査の結果を使用する測定単位について	
	熊本県合志市	測定単位が「人口」のものを住基人口に見合ったもので算定	
	北海道帯広市	トップランナー方式等の導入における地域の実情への配慮	
	島根県	トップランナー方式の導入に当たっては、民間事業者の展開度合いが少ない団体やスケールメリットが働かない団体への配慮	※
	高知県	トップランナー方式の導入における条件不利地域への配慮	
	その他の土木費	熊本県	災害公営住宅家賃低廉化事業に係る地方負担額の適切な算入について
小・中学校費	千葉県旭市 新潟県上越市 滋賀県長浜市 滋賀県甲賀市 兵庫県尼崎市 広島県尾道市 広島県府中町 沖縄県南風原町	GIGAスクール構想により整備されるICT機器等の維持・更新費用の算入	※
	奈良県王寺町	義務教育学校設置にかかる普通交付税の算定方法の見直し	
	佐賀県鳥栖市	特別支援教育支援員に係る単位費用の拡充	※
社会福祉費	神奈川県川崎市	待機児童対策に活用している認可外保育施設経費の基準財政需要額への算定について	※
	京都府京都市	地方単独の医療費助成に関する財政需要の適切な反映について	
地域振興費	京都府京都市	包括算定経費・地域振興費等の需要額の確保	※
	大阪府大阪市 大阪府守口市	事業所税の基準財政収入額への不算入あるいは現行制度における収入見合いの基準財政需要額への全額算入	※
臨時費目	高知県	「まち・ひと・しごと創生事業費」の事業費の確保及び人口減少等特別対策事業費の算定における条件不利地域への配慮	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
臨時財政対策債	北海道旭川市	臨時財政対策債の廃止	※
	千葉県佐倉市	臨時財政対策債の廃止及び過年度発行分の臨時財政対策債元利償還金の全額保障	※
	東京都八王子市	財政需要の的確な反映及び国税4税の法定率の引上げによる交付税総額の確保と臨時財政対策債の廃止	※
	東京都国立市	臨時財政対策債の廃止及び元利償還金の実額保障	※

<基準財政収入額に係るもの>

税目	提出団体	内 容	処理状況
収入総括	大阪府大阪市	地方法人税創設に伴う法人税割減収額の基準財政需要額への適切な算入について	
所得税	京都府京都市	精算制度及び減収補填債制度の導入	※
	神奈川県横須賀市	市民税所得割及び地方消費税交付金の精算制度及び減収補填債制度への追加	※
	千葉県船橋市 千葉市四街道市	ふるさと納税ワンストップ特例制度により減収となる所得税相当分の補填措置	
	愛知県名古屋市	ふるさと納税による寄附金収入の基準財政収入額への算入について	
	奈良県	基準財政収入額の算定に係るふるさと納税の取扱いについて	
	奈良県奈良市	イベントを中止等した主催者に対する払戻請求権を放棄した者への寄附金税額控除に係る基準財政収入額への算入	
事業所税	大阪府大阪市 大阪府守口市	事業所税の基準財政収入額への不算入あるいは現行制度における収入見合いの基準財政需要額への全額算入	※
配当割交付金 株式等譲渡所得 割交付金	京都府京都市 広島県広島市	配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金における精算制度及び減収補填制度の拡充	※
地方消費税交付金	神奈川県横須賀市	市民税所得割及び地方消費税交付金の精算制度及び減収補填債制度への追加	※
	北海道帯広市 宮城県仙台市 神奈川県横浜市 静岡県静岡市 兵庫県尼崎市	地方消費税交付金における減収補填制度の拡充	※
	京都府京都市 広島県広島市	地方消費税交付金における精算制度及び減収補填制度の拡充	※
	奈良県 東京都武蔵村山市 滋賀県近江八幡市	新型コロナウイルス感染症による減収にかかる基準財政収入額での補てん措置について	※

地方公共団体の意見申出制度(交付税法第17条の4)の概要

地方交付税の算定について、地方団体の意見をよりの確に反映するとともに、その過程をより明らかにするために創設。

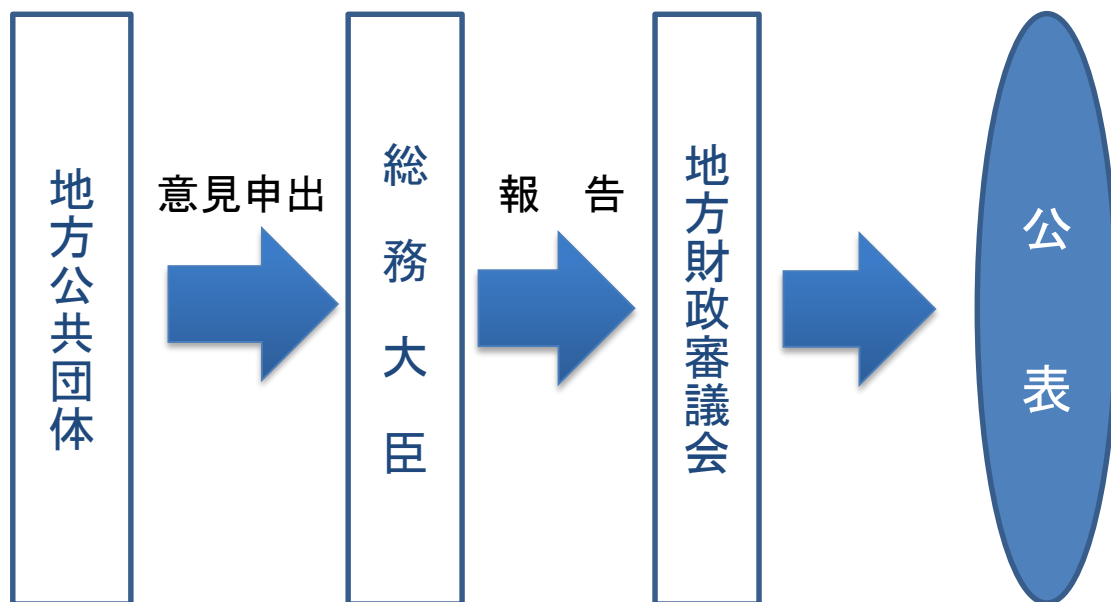
(地方交付税法 第17条の4 (平成12年4月施行))

<例年の意見申出・公表の時期>

意見申出：9月中旬～下旬

公 表：(法律事項) 3月末

(省令事項) 次年度7月末



(交付税の額の算定方法に関する意見の申出)

第十七条の四 地方団体は、交付税の額の算定方法に関し、総務大臣に対し意見を申し出ることができる。この場合において、市町村にあつては、当該意見の申出は、都道府県知事を経由してしなければならない。

2 総務大臣は、前項の意見の申出を受けた場合においては、これを誠実に処理するとともに、その処理の結果を、地方財政審議会に、第二十三条の規定により意見を聴くに際し、報告しなければならない。

平成12年度以降の意見の処理状況は下表のとおりである。

年 度	区 分	提出件数	提出項目数	採用項目数
平成12年度	補正係数等(省令事項)	103	60	14
平成13年度	単位費用等(法律事項)	157	103	33
	補正係数等(省令事項)	282	183	32
平成14年度	単位費用等(法律事項)	167	116	31
	補正係数等(省令事項)	232	165	31
平成15年度	単位費用等(法律事項)	137	93	39
	補正係数等(省令事項)	222	146	34
平成16年度	単位費用等(法律事項)	145	88	41
	補正係数等(省令事項)	150	106	29
平成17年度	単位費用等(法律事項)	156	98	36
	補正係数等(省令事項)	144	86	24
平成18年度	単位費用等(法律事項)	198	88	25
	補正係数等(省令事項)	124	97	28
平成19年度	単位費用等(法律事項)	241	128	59
	補正係数等(省令事項)	177	111	30
平成20年度	単位費用等(法律事項)	172	79	18
	補正係数等(省令事項)	212	114	31
平成21年度	単位費用等(法律事項)	181	70	27
	補正係数等(省令事項)	161	100	20
平成22年度	単位費用等(法律事項)	171	81	27
	補正係数等(省令事項)	149	98	13
平成23年度	単位費用等(法律事項)	214	76	27
	補正係数等(省令事項)	152	111	25
平成24年度	単位費用等(法律事項)	181	62	23
	補正係数等(省令事項)	183	129	31
平成25年度	単位費用等(法律事項)	175	58	16
	補正係数等(省令事項)	196	132	32
平成26年度	単位費用等(法律事項)	318	92	40
	補正係数等(省令事項)	291	146	55
平成27年度	単位費用等(法律事項)	251	111	76
	補正係数等(省令事項)	262	144	42
平成28年度	単位費用等(法律事項)	225	79	45
	補正係数等(省令事項)	277	173	45
平成29年度	単位費用等(法律事項)	256	101	64
	補正係数等(省令事項)	216	138	45
平成30年度	単位費用等(法律事項)	232	88	60
	補正係数等(省令事項)	198	126	37
令和元年度	単位費用等(法律事項)	277	108	65
	補正係数等(省令事項)	249	125	33
令和2年度	単位費用等(法律事項)	369	130	75
	補正係数等(省令事項)	258	128	47
令和3年度	単位費用等(法律事項)	285	118	85
	補正係数等(省令事項)			